

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原口兼正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 桑原勝久

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-5775-8100

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	153,291	△2.8	23,637	0.5	23,908	△4.7	12,276	△9.4
21年3月期第1四半期	157,667	—	23,514	—	25,087	—	13,557	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	56.31	—
21年3月期第1四半期	60.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,078,899	585,940	48.4	2,396.63
21年3月期	1,090,483	582,608	47.6	2,380.12

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 522,550百万円 21年3月期 518,954百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	85.00	85.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	85.00 ～90.00	85.00 ～90.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	327,400	1.0	48,900	24.2	46,900	12.7	24,800	91.4	113.74
通期	700,300	3.2	107,500	22.7	106,700	17.3	58,500	172.1	268.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 233,288,717株 21年3月期 233,288,717株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 15,252,872株 21年3月期 15,251,520株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 218,036,162株 21年3月期第1四半期 224,964,848株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の下げ止まりや在庫調整の進展などから最悪期は脱しつつあるものの、企業収益の低迷、雇用環境や所得環境の悪化に伴う個人消費の冷え込みが続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,532億円(前年同期比2.8%減少)となったものの、コスト削減の効果等により、営業利益は236億円(前年同期比0.5%増加)となりました。経常利益は米国における投資事業組合運用損15億円の計上等により、239億円(前年同期比4.7%減少)、四半期純利益は122億円(前年同期比9.4%減少)となりました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。なお、「情報通信・その他の事業」の区分に属していた「不動産開発・販売事業」を前第2四半期連結会計期間より区分表示しております。前期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

セキュリティサービス事業は、工事子会社の大規模工事の減少および工事規模の縮小に伴う完成工事売上の減少、商品売上の減少等に加え、為替換算レートの影響による在外子会社の減収もあり、売上高は1,020億円(前年同期比3.9%減少)となり、営業利益は250億円(前年同期比3.9%減少)となりました。

防災事業は、前年同期に消火設備で大型物件の完成があったことや、火災報知設備売上が好調であった影響により、売上高は151億円(前年同期比16.3%減少)となり、営業利益は8億円(前年同期比37.9%減少)となりました。

メディカルサービス事業は、売上高は87億円(前年同期比0.8%増加)となりましたが、営業利益は、原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加により4億円(前年同期比3.4%減少)となりました。

保険事業は、売上高は78億円(前年同期比0.7%減少)となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により6千万円(前年同期比117.0%増加)となりました。

地理情報サービス事業の売上高は、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗により70億円(前年同期比22.5%増加)となりました。株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にありますが、営業損益は徹底した工程管理や経費削減の効果により前年同期より58.8%改善し、5億円の営業損失となりました。

不動産開発・販売事業は、マンション市場を取り巻く環境に好転の兆しが見えない中、前期に引き続き、在庫圧縮を進め、売上高は34億円(前年同期比92.3%増加)となりました。営業損益は前年同期より79.7%改善し、1億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高は89億円(前年同期比3.0%減少)となりましたが、営業利益は、原価率の低下や販売費及び一般管理費の減少により9億円(前年同期比2.2%増加)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ115億円(1.1%)減少して10,788億円となりました。流動資産は、現金及び預金が116億円(9.1%)増加の1,390億円、有価証券が86億円(51.2%)増加の253億円となりましたが、受取手形及び売掛金が299億円(38.7%)減少の474億円、コールローンが100億円(27.4%)減少の265億円、繰延税金資産が30億円(27.1%)減少の81億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ204億円(4.3%)減少して4,529億円となりました。固定資産は、投資有価証券が42億円(2.1%)増加の2,062億円、長期貸付金が29億円(5.0%)増加の628億円、ソフトウェア仕掛品等の無形固定資産が23億円(10.9%)増加の236億円、有形固定資産が19億円(0.7%)増加の2,652億円となったため、繰延税金資産が14億円(6.1%)減少の229億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ89億円(1.4%)増加して6,256億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ149億円(2.9%)減少して4,929億円となりました。流動負債は、未払法人税等が116億円(61.6%)減少の72億円、支払手形及び買掛金が69億円(24.4%)減少の214億円、賞与引当金が48億円(38.2%)減少の78億円、未払金が25億円(10.9%)減少の206億円となったため、預り金等のその他流動負債が54億円(12.9%)増加の480億円、前受契約料が29億円(9.3%)増加の342億円、短期借入金16億円(1.9%)増加の870億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ152億円(5.9%)減少して2,414億円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億円(0.1%)増加して2,515億円となりました。

純資産は、利益剰余金が62億円(1.3%)減少となりましたが、その他有価証券評価差額金が66億円増加、為替換算調整勘定が32億円(10.8%)増加となったこと等により、合計は前連結会計年度末に比べ33億円(0.6%)増加して5,859億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で364億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益235億円、減価償却費85億円、受取手形及び売掛債権の減少305億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額186億円、仕入債務の減少95億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で147億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出126億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出100億円、有価証券の増加36億円、貸付けによる支出15億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入132億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で189億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額185億円、少数株主への配当金の支払額15億円であります。主な資金の増加要因は、短期借入金の増加22億円であります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ35億円増加して1,617億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、依然として厳しい経済状況が続いておりますが、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、平成21年5月11日の公表値から変更していません。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、(株)パスコおよびその子会社の請負業務ならびにセコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,084	127,476
現金護送業務用現金及び預金	56,938	56,667
コールローン	26,500	36,500
受取手形及び売掛金	47,479	77,398
未収契約料	19,722	20,139
有価証券	25,389	16,786
リース債権及びリース投資資産	14,876	14,993
商品及び製品	11,300	10,730
販売用不動産	6,095	6,177
仕掛品	2,279	2,174
未成工事支出金	10,640	9,534
仕掛販売用不動産	60,753	60,950
原材料及び貯蔵品	6,048	5,840
繰延税金資産	8,116	11,135
短期貸付金	2,026	4,125
その他	17,921	15,578
貸倒引当金	△2,227	△2,762
流動資産合計	452,946	473,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	90,739	85,415
警報機器及び設備(純額)	65,543	65,631
土地	90,307	89,297
その他(純額)	18,641	22,923
有形固定資産合計	265,232	263,267
無形固定資産		
投資その他の資産	23,656	21,331
投資有価証券	206,201	201,923
長期貸付金	62,848	59,880
前払年金費用	18,811	18,876
繰延税金資産	22,925	24,413
その他	45,556	46,129
貸倒引当金	△19,596	△19,122
投資その他の資産合計	336,747	332,099
固定資産合計	625,636	616,698
繰延資産	317	338
資産合計	1,078,899	1,090,483

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,465	28,374
短期借入金	87,013	85,383
1年内償還予定の社債	5,036	5,036
リース債務	176	202
未払金	20,663	23,195
未払法人税等	7,289	18,983
未払消費税等	3,687	2,932
未払費用	3,461	3,534
前受契約料	34,214	31,298
賞与引当金	7,873	12,741
訴訟損失引当金	2,445	2,415
工事損失引当金	55	—
その他	48,027	42,558
流動負債合計	241,410	256,655
固定負債		
社債	12,347	12,673
長期借入金	15,207	15,338
リース債務	644	571
長期預り保証金	34,783	34,210
繰延税金負債	3,464	3,740
退職給付引当金	13,880	13,807
役員退職慰労引当金	2,225	2,244
保険契約準備金	167,722	167,011
その他	1,273	1,621
固定負債合計	251,547	251,218
負債合計	492,958	507,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	472,099	478,355
自己株式	△74,901	△74,896
株主資本合計	546,630	552,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,721	△3,901
繰延ヘッジ損益	△31	△27
為替換算調整勘定	△26,770	△30,008
評価・換算差額等合計	△24,079	△33,937
少数株主持分	63,389	63,654
純資産合計	585,940	582,608
負債純資産合計	1,078,899	1,090,483

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	157,667	153,291
売上原価	97,841	94,332
売上総利益	59,826	58,958
販売費及び一般管理費合計	36,312	35,320
営業利益	23,514	23,637
営業外収益合計	3,853	3,209
営業外費用合計	2,279	2,938
経常利益	25,087	23,908
特別利益合計	12	2
特別損失合計	199	365
税金等調整前四半期純利益	24,900	23,545
法人税、住民税及び事業税	9,600	7,315
法人税等調整額	709	2,834
法人税等合計	10,309	10,150
少数株主利益	1,033	1,118
四半期純利益	13,557	12,276

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,900	23,545
減価償却費	9,467	8,505
のれん償却額	450	449
持分法による投資損益(△は益)	△1,819	△986
受取利息及び受取配当金	△1,628	△1,208
支払利息	589	371
投資有価証券売却損益(△は益)	△377	△271
投資事業組合運用損益(△は益)	—	1,565
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	26,882	30,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,237	△1,539
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,498	△9,568
保険契約準備金の増減額(△は減少)	1,739	711
その他	△206	979
小計	40,263	53,079
利息及び配当金の受取額	2,898	2,373
利息の支払額	△581	△326
法人税等の支払額	△23,863	△18,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,716	36,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	△3,725	△3,666
有形固定資産の取得による支出	△13,161	△10,039
有形固定資産の売却による収入	65	15
投資有価証券の取得による支出	△29,116	△12,699
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,502	13,236
短期貸付金の増減額(△は増加)	△542	123
貸付けによる支出	△3,079	△1,513
貸付金の回収による収入	1,774	541
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△679	—
その他	△1,306	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,267	△14,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,438	2,229
長期借入れによる収入	314	5
長期借入金の返済による支出	△1,556	△742
社債の発行による収入	7,215	—
社債の償還による支出	△3,620	△325
配当金の支払額	△19,122	△18,533
少数株主への配当金の支払額	△1,509	△1,508
その他	△4	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,720	△18,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,190	697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,462	3,521
現金及び現金同等物の期首残高	213,366	158,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,903	161,706

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,134	18,105	8,681	7,939	5,763
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,372	1,590	30	782	7
計	108,507	19,696	8,712	8,722	5,771
営業費用	82,471	18,306	8,287	8,694	7,159
営業利益又は営業損失(△)	26,035	1,389	425	28	△ 1,387

	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	11,042	157,667	—	157,667
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,088	6,874	(6,874)	—
計	13,131	164,542	(6,874)	157,667
営業費用	12,818	137,737	(3,584)	134,153
営業利益又は営業損失(△)	313	26,804	(3,290)	23,514

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	102,030	15,162	8,747	7,881	7,061
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,138	1,157	30	792	30
計	104,169	16,320	8,777	8,673	7,091
営業費用	79,144	15,457	8,367	8,611	7,663
営業利益又は営業損失(△)	25,024	863	410	62	△ 572

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,419	8,989	153,291	—	153,291
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,494	5,643	(5,643)	—
計	3,419	10,483	158,935	(5,643)	153,291
営業費用	3,553	9,484	132,282	(2,628)	129,653
営業利益又は営業損失(△)	△ 134	999	26,652	(3,014)	23,637

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- ①セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- ②防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- ③メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- ④保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- ⑤地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- ⑥不動産開発・販売事業に含まれるもの
マンション等の開発・分譲 等
- ⑦情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3. 事業区分の方法の変更

従来、「不動産開発・販売事業」は「情報通信・その他の事業」に含めておりましたが、前第2四半期連結累計期間において、「不動産開発・販売事業」の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、前第2四半期連結会計期間より「不動産開発・販売事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、変更後の区分によった場合の前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,134	18,105	8,681	7,939	5,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,372	1,590	30	782	7
計	108,507	19,696	8,712	8,722	5,771
営業費用	82,471	18,306	8,287	8,694	7,159
営業利益又は営業損失(△)	26,035	1,389	425	28	△ 1,387

	不動産開発・販売事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,777	9,264	157,667	—	157,667
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,106	6,892	(6,892)	—
計	1,777	11,371	164,560	(6,892)	157,667
営業費用	2,441	10,394	137,755	(3,601)	134,153
営業利益又は営業損失(△)	△ 664	977	26,804	(3,290)	23,514

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。